

平成29年度・30年度補正予算におけるILO関係予算について

1. サブサハラ・アフリカにおける人道・テロ対策・社会安定化支援(1) ガンビアにおける持続的な平和構築のための若者の雇用機会促進（ガンビア、平成29年度補正）

ア. 拠出額 100万米ドル

イ. 概要

2017年1月の政権交代に端を発する急な社会情勢不安により、若者の失業率上昇に苦しむガンビアにおいて、緊急支援として、インフラ整備を通じた若者の雇用創出、職業訓練等を行い、インフラの再建を促進するとともに、社会安定化及び持続的な平和構築を図る。

(2) 雇用集約型建設による難民・受入れコミュニティの若年雇用創出支援（モーリタニア、平成30年度補正）

ア. 拠出額 100万米ドル

イ. 概要

モーリタニアにおいて、急増している難民及び受入れコミュニティの人間の安全保障の強化を図るため、緊急支援として、インフラ整備を通じた若者の雇用創出、職業訓練等の支援を行うとともに、ディーセント・ワークの推進に資する取組（労働安全衛生に関する取組等）を行う。

2. 上水分野の機材整備及び職業訓練による、ミンダナオ和平定着・社会安定化支援（無償資金協力「ミンダナオにおける和平の確立のための水道設備管理能力向上計画」）（フィリピン、平成30年度補正）

ア. 供与額 3億円

イ. 概要

上水分野の機材整備及び水道分野の職業訓練を実施することにより、これまで安全な水へアクセスできていなかった島嶼部等の約1万世帯の住民の飲料水へのアクセス改善を図るとともに、上水設備管理に係る地域住民の雇用を確保し、当該地域の社会の安定化を促進する。

(了)

国際労働機関（ILO）は2019年に創立100周年を迎えました。 詳しくは→>

社会正義の拡大、ディーセント・ワークの 推進

国際労働機関（ILO）は、国際連合の専門機関です

ガンビア：若年雇用の創出による持続可能な平和構築～雇用集約型建設作業がスタート！

ニュース記事 | 2018/11/07

ガンビア：若年雇用の創出による持続可能な平和構築～雇用集約型建設作業がスタート！

ILOは「ガンビアにおける若者の雇用創出による持続可能な平和構築」プロジェクトを2018年4月に開始しました。このプロジェクトでは、2017年に民主化への移行に成功した新生ガンビアの成長を促進することを目的に、日本政府が資金協力をしています。プロジェクトの目標は、インフラ建設により若者の雇用機会を創出することでディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）と機会平等を促進し、持続的な平和に貢献することです。

雇用集約型投資手法を使うことで、若者、特に若い女性、教育を十分に受けていない若者や障害のある若者、あるいは帰還民を直接雇用して雇用機会を最大化し、ガンビアからの不法移民の流れに歯止めをかけます。プロジェクト参加者は建設作業現場において「実地に学ぶ」ことにより就業経験を獲得し技能を向上することができます。これはILOのこの分野における40年に渡る長い経験により培われたものです。建設されたインフラを最大限活用し、労働市場において雇用創出をより一層促進するために、経済成長の鍵となる分野である観光業、漁業及び農業分野から3か所の建設作業現場が選ばれました。

プロジェクトでは、日本やケニアなどで革新的な道路技術の指導を行っている先駆者である、**NGO道普請人（CORE）** と協力し、ガンビアに新たに導入された「土のう技術」を含む、建設に関する技術移転の重要性も強調しています。4人のガンビアの若者が技術者として採用され、同国で持続可能な建設技術の活用に取り組みます。





建設作業は、観光業の発展に向けた遊歩道（1.2km）の修復作業と、漁業のための幹線道路から水揚げ地点まで（2.5km）の道路アクセスの改善から始まりました。現在、250人の若者の雇用機会が創出されており、そのうち女性が50%、帰還民が12%を占めるとともに、10人の聴覚障害のある人（男女各5人）も含まれます。多様な地元の方言の使用や手話による翻訳を導入することで、すべての建設作業者が円滑なコミュニケーションができるように配慮しています。このプロジェクトは、近日中に多目的農業センターの修復のための建設作業を始動させる予定で、地元コミュニティと農業の発展にも貢献することになります。

ILOは建設分野における労働安全衛生（OSH）指導員の能力強化トレーニングを、ガンビア貿易・産業・地域統合・雇用省（MOTIE）、労働省、ガンビア商工会議所（GCCI）と共に、2018年8月23日から25日の日程で行いました。また、2018年10月には労働組合と協力して新たな訓練を実施しました。この指導員の能力強化の後に、実際の訓練が実施され、現場の労働環境が改善されます。

労働市場への参入はMOTIE、国際移住機関（IOM）及びガンビア若者エンパワーメントプロジェクト（YEP）が8月12日から17日にかけて共催したフォーラムやジョブフェアによっても促進され、これにより300人を超える若者が潜在的な雇用主と繋がることができました。

プロジェクトでは雇用集約型建設による更なる雇用創出、起業家支援及び技能開発により、若年女性や男性の雇用創出に引き続き貢献していくことになります。

タグ： 労働集約型雇用、雇用促進、移民労働者、インフラ、開発援助、起業家、難民、帰還民、ILOパートナーシップ

地域、国： ガンビア、日本

>

さらなる情報

出版物

- SDGs達成のカギ、ディーセント・ワーク。> [pdf 1147KB]>

文書

ガンビアにおける雇用集約型投資、>

対象地域・国: グローバル, ガンビア, 日本

主要資料

[Employment creation for youth to build sustainable peace in The Gambia: Launch of the employment-intensive construction works >](#)

参考 2

国際労働機関（ILO）は2019年に創立100周年を迎えました。 詳しくは→>

社会正義の拡大、ディーセント・ワークの
推進

国際労働機関（ILO）は、国際連合の専門機関です

モーリタニアで日本が、難民と受け入れコミュニティのための若年雇用を支援

ニュース記事 | 2019/04/12

このプロジェクトは、インフラ建設におけるエンプロイアビリティ（就業能力）とディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の促進を通じて、難民の経済的自立と受け入れコミュニティにおける平和な共存を目指します。



2019年4月11日

アルジェ（ILOニュース） – モーリタニアへの難民の流入は、マリでの暴力の激化により2018年に急速に増加し、マリ人の新規難民は5,800人を越えました。2019年1月31日時点では、Bassikounou南東の乾燥地帯にあるムベラ難民キャンプにおけるマリ難民の数は54,957人です。

限定的な雇用機会や、就業のための技能の欠如により収入源が限られているため、難民たちは日々の生活を凌ぐに十分な糧を得るのも困難な状況です。一方、モーリタニアの受け入れコミュニティも高い失業率と不完全雇用の問題に直面しています。このような中、急激な難民流入、社会経済的な混乱、難民と受け入れコミュニティ間の不平等感に対処するために、仕事の創出が不可欠です。

日本の外務省は、ディーセント・ワークと雇用集約型建設事業による地域経済開発を推進し、難民と受け入れコミュニティの人間の安全保障を向上するため、このたび補正予算から100万米ドルをILOに拠出しました。この日本の支援により、ムベラ難民キャンプと受け入れコミュニティの若い女性、男性の両方が、技能のあるなしに関わらず、現場での建設技術訓練を受講し修了証を取得することで、エンプロイアビリティ（就業能力）を強化できることになりました。活動では、メイド・イン・ジャパンの工コ建設技法を取り入れることで、地域における持続可能な社会経済開発に努めることになります。加えて、中央・地方政府機関に技術支援を提供することで、地域の企業と働く人々は、労働安全衛生や適切な労働環境に関わる慣行も改善する見込みです。

このプロジェクトは、第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）で採択された[ナイロビ宣言](#)で述べられた、対アフリカ協力における日本の優先事項を踏まえて、特に若者と女性のための雇用創出と技能開発、質の高いインフラ、社会の安定、平和構築、テロ対策に重点をおいて実施されます。

この活動はILO旗艦プログラムのひとつ、「平和と強靭性のための雇用促進計画（JPR）」の一環であり、[サヘル地域の開発と社会の安定化のための国際支援](#)に貢献するものです。

(連絡先 : Federico Barroeta、barroeta@ilo.org)

対象地域・国: モーリタニア、日本

も御覧ください

出版物

- [ILO alliance with G5 Sahel](#) [pdf 2176KB]
- [日本とILOの協力](#) [pdf 1448KB]



平成 31 年 3 月 6 日

G-0236

フィリピンに対する無償資金協力に関する書簡の交換

1 本 6 日（現地時間同日），フィリピン共和国の首都マニラにおいて，我が方羽田浩二駐フィリピン大使と先方ホセ・ルイス・フェルナンデス国連食糧農業機関（FAO）フィリピン事務所代表（Mr. Jose Luis Fernandez, FAO Representative in the Philippines）との間で，供与額 2 億円の無償資金協力「ミンダナオにおける和平の確立のための農業訓練計画」（FAO 連携）に関する交換公文の署名及び書簡の交換が行われるとともに，我が方羽田同大使と先方カリド・ハッサン国際労働機関（ILO）フィリピン事務所代表（Mr. Khalid Hassan, Director, ILO Country Office for the Philippines）との間で，供与額 3 億円の無償資金協力「ミンダナオにおける和平の確立のための水道設備管理能力向上計画」（ILO 連携）に関する交換公文の署名及び書簡の交換が行われました。

2 対象案件の概要は，それぞれ以下のとおりです。

（1）農業分野の機材整備及び職業訓練による，ミンダナオ和平定着・社会安定化支援

（無償資金協力「ミンダナオにおける和平の確立のための農業訓練計画」）
【供与額：2 億円】

昨年 7 月に成立したフィリピンのミンダナオ和平に関する「バンサモロ基本法」に基づき，本年 2 月には暫定自治政府が発足するなど，ミンダナオ和平は大きな進展を示しています。ミンダナオ地域は，その肥沃な資源から「約束の地（The Land of Promise）」と呼ばれてきましたが，過去数十年にわたる紛争などの影響により，国内他地域に比べ開発が著しく遅れていることが社会不安の一因となっています。ミンダナオ地域の中でも，島嶼部及びサンボアンガ半島では，農林水産業が主産業であるため，これらの地域で高価値作物栽培や，牧畜，漁業，食品加工等に係る技術を向上させ，生産性の高い農漁業地域を形成し，安定した食料生産がなされることが，同地域の安定化のために急務となっています。

この協力では，農業分野の機材（灌漑用ポンプ，ハンドトラクター，精米機等）の整備や元兵士等約 2,000 人に対する職業訓練を実施することにより，対象地域に住む約 5 万人への安定した食料供給を図るとともに，当該地域の社会の安定化に寄与することが期待されます。

（2）上水分野の機材整備及び職業訓練による，ミンダナオ和平定着・社会安定化支援

（無償資金協力「ミンダナオにおける和平の確立のための水道設備管理能力向上計画」）
【供与額：3 億円】
バンサモロ地域において安全な水にアクセスのない世帯は 46% に上り，フィリ

ピン全体平均の15%を大きく上回っています。安全な水へのアクセスが確保されていないことによって、出血性下痢、腸チフス、A型肝炎、ロタウイルス、コレラ等が蔓延しており、このような状況の改善は喫緊の課題となっています。

この計画において、上水分野の機材整備及び水道分野の職業訓練を実施することにより、これまで安全な水へアクセスできていなかった島嶼部等の約1万世帯の住民の飲料水へのアクセス改善を図るとともに、上水設備管理に係る地域住民の雇用が確保され、当該地域の社会の安定化に寄与することが期待されます。

3 この協力は、2017年1月の日・フィリピン首脳会談で安倍総理大臣から表明した、今後5年間で行われる予定のODA及び民間投資を含めた1兆円規模の支援の一環であるとともに、同年10月に日・フィリピン首脳会談の場で発表した「日・フィリピン共同声明」の具体化の一つです。

[参考]

フィリピン共和国は、面積約30万平方キロメートル（日本の約8割）、人口約1億330万人（2016年、世界銀行）、人口一人当たりの国民総所得（GNI）は3,660米ドル（2017年、世界銀行）。

内容についてのお問い合わせ先

外務省 国際協力局 国別開発協力第一課 児玉首席事務官

TEL：03-5501-8000（内線2863）